



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社
 コード番号 2692 URL <https://www.itochu-shokuhin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 岡本 均
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経財本部本部長 (氏名) 大森 賢律 TEL 03-5411-8597
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 2021年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	656,743	△0.7	5,023	13.4	6,265	9.9	4,034	1.4
2020年3月期	661,244	△0.9	4,430	9.6	5,700	15.3	3,976	20.1

(注) 包括利益 2021年3月期 8,283百万円 (293.2%) 2020年3月期 2,106百万円 (24.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	317.94	—	4.5	2.7	0.8
2020年3月期	313.42	—	4.7	2.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 155百万円 2020年3月期 318百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	231,183	93,337	40.4	7,354.47
2020年3月期	228,437	86,204	37.7	6,781.27

(参考) 自己資本 2021年3月期 93,308百万円 2020年3月期 86,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,012	△14,527	△1,678	2,583
2020年3月期	2,933	△14,604	△1,657	10,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	952	23.9	1.1
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,015	25.2	1.1
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		24.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	—	1,900	—	2,500	—	1,800	—	141.88
通期	620,000	—	5,000	—	6,200	—	4,100	—	323.16

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	12,720,000株	2020年3月期	13,032,690株
② 期末自己株式数	2021年3月期	32,777株	2020年3月期	345,337株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	12,687,292株	2020年3月期	12,687,353株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2021年4月28日（水）に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減率
売上高	661,244	656,743	△0.7%
営業利益	4,430	5,023	13.4%
経常利益	5,700	6,265	9.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,976	4,034	1.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により一年を通じて大きな影響を受けることとなりました。なかでも緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛や店舗休業等は個人消費の低迷と企業収益の減退を招きました。現時点においても収束時期が読めない先行き不透明な状況が今なお続いており、経済回復の兆しが見えず、消費者は生活防衛意識が高まり節約志向が顕著となっております。

食品流通業界におきましては、感染拡大に伴う行動自粛の影響から家庭内消費に関連する需要が活発化する一方で、外食・業務用関連は大幅に減少し、近年消費を牽引してきたインバウンド需要もほぼ喪失の状況となりました。

このような状況下、当社グループは食品流通の中核を担う卸売業として行政当局の指導・要請に基づく感染拡大防止策と安全配慮策を講じながら食品の安定供給維持に努め、エッセンシャルワーカーとしての責務を果たしてまいりました。また、2020年4月に公表した中期経営計画「Transform2022」で掲げた各重点施策を着実に前進させることができました。具体的には、「DELISH KITCHEN」等のレシピ動画サイトを運営する(株)エブリーと連携した店頭サイネージの設置拡大や店頭サイネージを活用した消費者目線の新しい売場提案、(株)テクニカンが運営する冷凍食品専門店「TÖMIN FROZEN」で「凍眠市場」の取扱いを開始するなど新たな付加価値の提供や基盤である卸事業の強化に向けた取り組みを推進してまいりました。加えて、社会課題解決への取り組みとしてのダイバーシティの推進やガバナンスの強化、マテリアリティ特定などSDGsへの取り組みも行ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、内食需要の高まりに伴いスーパー向けの売上が好調に推移したものの、外食・業務用・百貨店向けの売上が減少したことにより、前期比微減の656,743百万円（前期比0.7%減少）となりました。

利益面では、一部の取引形態変更の影響もあり売上総利益の減少はあったものの、取引形態の変更に伴う販管費の減少及び一般管理費において経費改善を行ったことなどにより、経常利益は6,265百万円（前期比9.9%増加）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は4,034百万円（前期比1.4%増加）となりました。

当社グループの当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

商品分類	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ビール	154,774	23.4	138,931	21.1	△15,843	△10.2
和洋酒	104,869	15.9	108,186	16.5	3,317	3.2
調味料・缶詰	109,103	16.5	112,066	17.1	2,964	2.7
嗜好品・飲料	140,863	21.3	146,607	22.3	5,745	4.1
麺・乾物	49,612	7.5	51,503	7.8	1,891	3.8
冷凍・チルド	27,871	4.2	28,749	4.4	878	3.1
ギフト	47,613	7.2	44,716	6.8	△2,897	△6.1
その他	26,540	4.0	25,985	4.0	△555	△2.1
合計	661,244	100.0	656,743	100.0	△4,500	△0.7

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

(業態別売上高)

業態	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
卸売業	85,590	12.9	77,382	11.8	△8,207	△9.6
百貨店	28,310	4.3	26,090	4.0	△2,221	△7.8
スーパー	409,290	62.0	426,727	65.0	17,437	4.3
CVS・ミニスーパー	66,048	10.0	65,584	10.0	△464	△0.7
その他小売業	39,973	6.0	29,254	4.4	△10,719	△26.8
その他	32,032	4.8	31,706	4.8	△326	△1.0
合計	661,244	100.0	656,743	100.0	△4,500	△0.7

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は231,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,746百万円の増加となりました。これは、グループ預け金が7,300百万円増加したものの、売上債権が3,405百万円、商品が1,924百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、137,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,387百万円の減少となりました。これは、仕入債務が5,048百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、93,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,133百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が3,051百万円増加、その他有価証券評価差額金が4,044百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2020年3月期 (前期)	2021年3月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,933	8,012	5,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,604	△14,527	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,657	△1,678	△21
現金及び現金同等物の増減額	△13,328	△8,194	5,135
現金及び現金同等物の期首残高	24,105	10,776	△13,328
現金及び現金同等物の期末残高	10,776	2,583	△8,194

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は2,583百万円となり前連結会計年度末と比べ8,194百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,012百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益5,921百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,527百万円となりました。主な要因はグループ預け金の預入による支出(払戻との純額)15,000百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,678百万円となりました。主な要因は配当金の支払いならびにリース債務の返済による支出等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内外経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は継続し、不透明な経営環境が続くと予想されます。

食品流通業界は、人口減少・少子高齢化による総需要の減少、小売業態間の競争激化、物流コストの上昇、消費者の購買行動の多様化などが同時進行しており、従来のビジネスモデルに加えて、より消費者起点のビジネス構築が必要な局面に差し掛かっております。

このような状況下、当社グループは、引き続き中期経営計画「Transform2022」の実現に向け、新規ビジネスと既存ビジネスの相乗効果を図ってまいります。また、売場の活性化に「消費者起点」で取り組み、製配販連携による消費者への新価値提供することで成長基盤の構築を推し進めてまいります。加えて、事業を通じた社会課題解決への取り組みも進めてまいります。

次期(2022年3月期)の連結業績につきましては、売上高6,200億円、営業利益50億円、経常利益62億円、親会社株主に帰属する当期純利益41億円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、以下のとおりであります。

(事業運営の状況)

当社グループの中核事業は食品卸売事業であり、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する状況下においても小売業・消費者に対する食品安定供給の継続を強く要請されております。当社が運営する物流センターなどではサプライチェーンを維持すべく、行政当局の指導・要請に基づく感染拡大防止策と安全配慮策を講じながら引き続き安定的に事業運営を行ってまいります。なお、業務上やむを得ず出社する場合を除き、在宅勤務を実施するなどの感染防止体制は継続して実施してまいります。

(業績への影響)

当社グループは、生活必需品である食品を中心に取り扱いをしており現時点では大幅な売上減少は見込んでおりません。しかしながら、今後さらに影響が拡大・長期化した場合の製・配・販のサプライチェーンの寸断や小売店舗・飲食店の縮小、消費動向や取引先信用不安等は2021年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606	1,113
受取手形及び売掛金	84,821	81,416
商品及び製品	14,903	12,979
未収入金	22,624	22,180
グループ預け金	42,200	49,500
その他	410	333
貸倒引当金	△36	△94
流動資産合計	166,529	167,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,528	12,845
減価償却累計額	△8,206	△8,828
建物及び構築物(純額)	4,322	4,017
機械装置及び運搬具	73	71
減価償却累計額	△46	△50
機械装置及び運搬具(純額)	27	21
工具、器具及び備品	9,759	9,790
減価償却累計額	△7,162	△7,677
工具、器具及び備品(純額)	2,597	2,114
土地	6,306	6,306
リース資産	9,521	9,366
減価償却累計額	△3,665	△4,140
リース資産(純額)	5,856	5,226
有形固定資産合計	19,108	17,683
無形固定資産		
ソフトウェア	698	544
その他	165	64
無形固定資産合計	863	608
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,004	※1 32,887
関係会社出資金	—	※1 246
長期貸付金	78	1,481
繰延税金資産	185	170
退職給付に係る資産	1,299	1,621
差入保証金	8,771	8,617
その他	746	587
貸倒引当金	△146	△144
投資その他の資産合計	41,937	45,466
固定資産合計	61,908	63,757
資産合計	228,437	231,183

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,860	112,812
1年内返済予定の長期借入金	21	17
リース債務	676	665
未払法人税等	1,067	1,360
賞与引当金	1,228	1,303
役員賞与引当金	71	63
その他	9,728	10,281
流動負債合計	130,650	126,501
固定負債		
長期借入金	1,439	—
リース債務	5,955	5,289
繰延税金負債	2,149	3,732
設備休止損失引当金	20	4
資産除去債務	629	948
退職給付に係る負債	368	365
その他	1,024	1,007
固定負債合計	11,584	11,346
負債合計	142,233	137,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,165	7,165
利益剰余金	68,206	70,184
自己株式	△1,185	△113
株主資本合計	79,109	82,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,031	11,074
退職給付に係る調整累計額	△104	74
その他の包括利益累計額合計	6,927	11,149
非支配株主持分	168	29
純資産合計	86,204	93,337
負債純資産合計	228,437	231,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	661,244	656,743
売上原価	625,634	621,401
売上総利益	35,610	35,342
販売費及び一般管理費	※ 31,180	※ 30,319
営業利益	4,430	5,023
営業外収益		
受取利息	145	160
受取配当金	549	691
受取手数料	40	43
不動産賃貸料	363	318
持分法による投資利益	318	155
その他	214	196
営業外収益合計	1,630	1,564
営業外費用		
支払利息	138	124
不動産賃貸費用	194	174
その他	28	23
営業外費用合計	359	322
経常利益	5,700	6,265
特別利益		
投資有価証券売却益	188	279
特別利益合計	188	279
特別損失		
減損損失	—	393
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	215
会員権評価損	—	14
特別損失合計	—	624
税金等調整前当期純利益	5,888	5,921
法人税、住民税及び事業税	1,795	2,019
法人税等調整額	5	△141
法人税等合計	1,800	1,879
当期純利益	4,088	4,042
非支配株主に帰属する当期純利益	112	8
親会社株主に帰属する当期純利益	3,976	4,034

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,088	4,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,762	4,005
退職給付に係る調整額	△169	178
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	59
その他の包括利益合計	△1,982	4,241
包括利益	2,106	8,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,014	8,256
非支配株主に係る包括利益	93	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,165	65,181	△1,185	76,085
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する当期純利益			3,976		3,976
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,025	—	3,025
当期末残高	4,923	7,165	68,206	△1,185	79,109

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,824	66	8,890	75	85,049
当期変動額					
剰余金の配当					△952
親会社株主に帰属する当期純利益					3,976
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,793	△169	△1,963	93	△1,870
当期変動額合計	△1,793	△169	△1,963	93	1,155
当期末残高	7,031	△104	6,927	168	86,204

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,165	68,206	△1,185	79,109
当期変動額					
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する当期純利益			4,034		4,034
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却		△1	△1,072	1,073	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,978	1,072	3,050
当期末残高	4,923	7,165	70,184	△113	82,159

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,031	△104	6,927	168	86,204
当期変動額					
剰余金の配当					△983
親会社株主に帰属する当期純利益					4,034
自己株式の取得					△1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,044	178	4,222	△138	4,083
当期変動額合計	4,044	178	4,222	△138	7,133
当期末残高	11,074	74	11,149	29	93,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,888	5,921
減価償却費	2,438	2,232
減損損失	—	393
持分法による投資損益 (△は益)	△318	△155
投資有価証券売却損益 (△は益)	△188	△278
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	215
会員権評価損	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	△68
受取利息及び受取配当金	△694	△851
支払利息	138	124
売上債権の増減額 (△は増加)	3,515	3,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△637	1,924
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,186	452
差入保証金の増減額 (△は増加)	450	59
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,304	△5,048
その他	△320	430
小計	3,808	8,899
利息及び配当金の受取額	693	979
利息の支払額	△138	△124
法人税等の支払額	△1,430	△1,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,933	8,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
グループ預け金の預入による支出	△46,000	△50,000
グループ預け金の払戻による収入	39,000	35,000
有形固定資産の取得による支出	△146	△183
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△398	△260
投資有価証券の取得による支出	△7,846	△147
投資有価証券の売却による収入	729	960
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△4
その他	53	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,604	△14,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△685	△673
配当金の支払額	△952	△983
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,657	△1,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,328	△8,194
現金及び現金同等物の期首残高	24,105	10,776
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,776	※ 2,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 当連結会計年度における連結子会社は4社であり、非連結子会社は1社であります。

第2四半期連結会計期間において、ワイ&アイホールディングス(同)は出資金の一部売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社名

新日本流通サービス㈱

I S C ビジネスサポート㈱

㈱スハラ食品

㈱アイ・エム・シー

(3) 非連結子会社名

㈱宝来商店

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社1社及び関連会社2社に持分法を適用しております。

第2四半期連結会計期間において、ワイ&アイホールディングス(同)は出資金の一部売却に伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、これに伴い、ワイ&アイホールディングス(同)の関連会社であるコンフェックスホールディングス㈱を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用している非連結子会社名

㈱宝来商店

(3) 持分法を適用している関連会社名

㈱中部メイカン

ワイ&アイホールディングス(同)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～31年
機械装置及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金のほか、預入日より3ヶ月以内に満期日が到来する伊藤忠トレジャリー(株)に対する預け金であります。なお、伊藤忠トレジャリー(株)に対する預け金は、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度の利用に伴うものであります。

- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,196百万円	1,138百万円
関係会社出資金	—	246
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(—)	(246)

2 偶発債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
㈱宝来商店	748百万円	429百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運送費・倉敷料	11,525百万円	10,787百万円
給料・賞与	5,782	5,805
賞与引当金繰入額	1,228	1,303
役員賞与引当金繰入額	71	63
貸倒引当金繰入額	△16	59
退職給付費用	303	381

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	345,337	—	—	345,337
合計	345,337	—	—	345,337

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	476	37.5	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	476	37.5	2019年9月30日	2019年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	476	利益剰余金	37.5	2020年3月31日	2020年6月19日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,032,690	—	312,690	12,720,000
合計	13,032,690	—	312,690	12,720,000
自己株式				
普通株式(注)	345,337	130	312,690	32,777
合計	345,337	130	312,690	32,777

(注) 発行済株式及び自己株式の減少312,690株は、自己株式の消却による減少であります。

また、自己株式の増加130株は、単元未満株式の買取による増加であります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

- 3 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	476	37.5	2020年3月31日	2020年6月19日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	507	40	2020年9月30日	2020年11月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	507	利益剰余金	40	2021年3月31日	2021年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
現金及び預金勘定	1,606百万円	1,113百万円		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	△30		
グループ預け金勘定に含まれる				
満期日が3ヶ月以内に到来する預け金	9,200	1,500		
計	10,776百万円	2,583百万円		

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	6,781円27銭	7,354円47銭
1株当たり当期純利益	313円42銭	317円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	313円42銭	317円94銭
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,976百万円	4,034百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,976百万円	4,034百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,687千株	12,687千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。